

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品 田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期累計期間	第98期 第2四半期累計期間	第97期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	943,043	412,062	1,997,289
経常利益又は経常損失()	(千円)	46,847	115,462	225,865
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	54,330	81,688	192,202
資本金	(千円)	5,000,000	1,500,000	5,000,000
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()	(千円)	33,017	69,096	77,511
発行済株式総数	(株)	102,069,868	102,069,868	102,069,868
純資産額	(千円)	2,125,587	2,761,969	2,372,023
総資産額	(千円)	2,778,333	2,940,875	2,590,451
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()	(円)	0.54	0.81	1.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.5	93.9	91.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	446,337	286,191	851,906
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,385	58,343	43,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,005	2,006	450,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	839,255	630,395	860,250

回次		第97期 第2四半期会計期間	第98期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.59	0.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ヨーロッパや中国の将来的不安の強まりが個人消費の下押しをする中、雇用や所得環境は改善傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移したものの、依然として経営環境は不透明な状態が続いています。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高4億12百万円（前年同四半期比56.3%減）、営業損失1億53百万円（前年同四半期営業損失55百万円）となり、受取利息及び配当金等38百万円を営業外収益に計上しましたが、経常損失1億15百万円（前年同四半期経常損失46百万円）となりました。また、関係会社株式の一部を売却して株式売却益38百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純損失は81百万円（前年同四半期純損失54百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前期に比べ、LME価格の下落により売上高は2億33百万円（前年同四半期2億99百万円 21.8%減）となりましたが、経費削減等によりセグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期セグメント利益2百万円）となりました。

不動産事業

当第2四半期においても販売条件が整わず不動産売却は先送りとしたため、賃貸料収入のみとなり、売上高は9百万円（前年同四半期4億37百万円 97.7%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期セグメント利益98百万円）となりました。

教育事業

一部校舎を削減したことによる生徒数の減少により、売上高は1億68百万円（前年同四半期2億6百万円 18.2%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は、15百万円（前年同四半期セグメント損失12百万円）となりました。

環境事業

売上の計上はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ95百万円減少し、18億57百万円となりました。これは主に預金の減少によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ4億46百万円増加し、10億83百万円となりました。これは主に当社の関連会社でありました株式会社東理ホールディングスの株式を平成28年9月に一部売却したことに伴い、保有目的を当社の関連会社株式からその他有価証券に変更し、当該有価証券の評価方法を原価法から時価法に変更したことによる投資有価証券の増加であります。

当第2四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ40百万円減少し、87百万円となりました。これは主に未払消費税等未払債務の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ1百万円増加し、91百万円となりました。

当第2四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ3億89百万円増加し、27億61百万円となりました。これは主に有価証券の保有目的の変更により、その他有価証券評価差額金が前事業年度に比べ4億71百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ2億29百万円減少し6億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、2億86百万円（前年同四半期4億46百万円の獲得）となりました。

その主な内訳は、たな卸資産の増加1億78百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により獲得した資金は、58百万円（前年同四半期7百万円の使用）となりました。

その主な内訳は、関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、2百万円（前年同四半期1億2百万円の使用）となりました。

その主な内訳は、リース債務の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成28年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,069,868	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	102,069,868	102,069,868		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 ～ 平成28年9月30日		102,069,868	3,500,000	1,500,000		

注) 当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年8月2日(効力発生日)付で資本金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の填補を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座1-19-7	15,057	14.75
品田守敏	神奈川県横浜市中区	2,000	1.95
安本友信	大阪府大阪市天王寺区	1,359	1.33
小菅守	東京都江東区	1,359	1.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,105	1.08
望月保幸	千葉県流山市	1,054	1.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	1,010	0.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	989	0.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	969	0.94
丹下博文	愛知県名古屋市中川区	901	0.88
計		25,806	25.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,475千株(1.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,527,600	1,005,276	同上
単元未満株式	普通株式 66,368		同上
発行済株式総数	102,069,868		
総株主の議決権		1,005,276	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	1,475,900		1,475,900	1.44
計		1,475,900		1,475,900	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	10.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第2四半期累計期間の数値によっております。利益剰余金基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

4. 四半期財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,250	645,395
受取手形	40,726	40,670
売掛金	63,937	53,642
営業未収入金	14,633	17,581
有価証券	148,960	156,795
販売用不動産	643,606	767,506
商品	92,359	147,443
前渡金	36,667	-
前払費用	11,101	8,889
未収入金	25,774	18,709
預け金	1,774	1,759
未収消費税等	-	1,034
その他	1,147	1,196
貸倒引当金	2,607	3,006
流動資産合計	1,953,331	1,857,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	202,785	207,161
建物(純額)	250,188	245,812
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	17,939	19,236
車両運搬具(純額)	7,765	6,468
工具、器具及び備品	134,991	136,215
減価償却累計額	134,691	134,918
工具、器具及び備品(純額)	299	1,296
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	9,847	9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	258,253	253,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158	706,565
関係会社株式	270,727	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	68,787	68,787
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,656	2,501
長期未収入金	30,078	31,900
その他	18,436	18,723
貸倒引当金	40,087	41,909
投資その他の資産合計	378,866	829,678
固定資産合計	637,120	1,083,255
資産合計	2,590,451	2,940,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,102	10,056
リース債務	3,984	3,449
未払金	28,956	21,479
未払費用	5,253	3,564
未払法人税等	45,779	36,718
未払消費税等	17,976	-
前受金	5,313	2,507
前受収益	868	3,807
預り金	6,777	3,989
その他	-	83
賞与引当金	2,125	1,914
流動負債合計	128,137	87,569
固定負債		
リース債務	2,655	1,198
退職給付引当金	6,969	7,862
役員退職慰労引当金	48,100	49,515
繰延税金負債	188	133
資産除去債務	32,376	32,627
固定負債合計	90,290	91,337
負債合計	218,428	178,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	1,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,203,408
資本剰余金合計	1,560,321	1,203,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,856,912	81,688
利益剰余金合計	3,856,912	81,688
自己株式	331,796	331,796
株主資本合計	2,371,612	2,289,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	472,045
評価・換算差額等合計	410	472,045
純資産合計	2,372,023	2,761,969
負債純資産合計	2,590,451	2,940,875

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	943,043	412,062
売上原価	777,669	370,000
売上総利益	165,374	42,062
販売費及び一般管理費	220,447	195,258
営業損失()	55,072	153,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,215	22,719
受取賃貸料	2,979	2,979
有価証券評価益	-	7,835
貸倒引当金戻入額	1,358	-
営業権譲渡益	-	4,629
その他	1,482	112
営業外収益合計	28,035	38,276
営業外費用		
売上割引	149	111
有価証券評価損	18,980	-
その他	681	430
営業外費用合計	19,810	542
経常損失()	46,847	115,462
特別利益		
固定資産売却益	1,251	-
関係会社株式売却益	-	38,500
特別利益合計	1,251	38,500
特別損失		
投資有価証券売却損	3,641	-
特別損失合計	3,641	-
税引前四半期純損失()	49,236	76,962
法人税、住民税及び事業税	5,093	4,726
法人税等合計	5,093	4,726
四半期純損失()	54,330	81,688

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	49,236	76,962
減価償却費	6,802	6,054
有形固定資産売却損益(は益)	1,251	-
有価証券評価損益(は益)	18,980	7,835
投資有価証券売却損益(は益)	3,641	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	38,500
受取利息及び受取配当金	22,215	22,719
賞与引当金の増減額(は減少)	28	211
退職給付引当金の増減額(は減少)	632	893
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,610	1,415
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,341	2,220
売上債権の増減額(は増加)	30,805	7,402
仕入債務の増減額(は減少)	2,709	1,046
たな卸資産の増減額(は増加)	333,786	178,974
前渡金の増減額(は増加)	-	36,667
前払費用の増減額(は増加)	4,238	2,211
未収入金の増減額(は増加)	101,872	7,065
未払金の増減額(は減少)	16,233	7,932
未払費用の増減額(は減少)	1,296	1,689
預り金の増減額(は減少)	112	2,787
前受金の増減額(は減少)	5,423	2,805
前受収益の増減額(は減少)	2,258	2,939
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	29,421	19,011
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	8,091	8,677
預り敷金及び保証金の返還による支出	12,747	-
その他	2,631	1,961
小計	432,455	282,966
利息及び配当金の受取額	18,812	19,240
法人税等の支払額	4,931	22,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,337	286,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,390	769
原状回復による支出	1,374	-
投資有価証券の売却による収入	3,500	-
関係会社株式の売却による収入	-	59,400
敷金及び保証金の回収による収入	1,773	-
その他	892	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,385	58,343

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	1,992	1,992
その他	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,005	2,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336,946	229,854
現金及び現金同等物の期首残高	502,308	860,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,255	630,395

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

販売用不動産

当第2四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第2四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当等	54,304千円	49,682千円
減価償却費	3,489千円	2,573千円
賞与引当金繰入額	2,017千円	1,914千円
退職給付引当金繰入額	632千円	893千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,610千円	1,415千円
貸倒引当金繰入額	446千円	2,661千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	854,255千円	645,395千円
拘束性預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	839,255千円	630,395千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年8月2日(効力発生日)付で「資本金」を3,500,000千円減資して、同額を「その他資本剰余金」に振り替えております。また、同日「その他資本剰余金」で「繰越利益剰余金」を欠損填補しております。この結果、当第2四半期会計期間において「資本金」が3,500,000千円、「その他資本剰余金」が3,856,912千円それぞれ減少し、当第2四半期会計期間末において「資本金」が1,500,000千円、「その他資本剰余金」が1,203,408千円となっております。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	33,017千円	69,096千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	299,075	437,550	206,417		943,043
計	299,075	437,550	206,417		943,043
セグメント利益又はセグメント 損失()	2,685	98,126	12,500		88,311

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	88,311
全社費用(注)	143,383
四半期損益計算書の営業損失()	55,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	233,652	9,765	168,643		412,062
計	233,652	9,765	168,643		412,062
セグメント利益又はセグメント損失()	7,159	2,822	15,169		10,832

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,832
全社費用(注)	142,364
四半期損益計算書の営業損失()	153,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません。

((注)2を参照)

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	3,640	3,640		(注)1
関係会社株式	250,727	950,126	699,398	(注)1

(注)1. 投資有価証券並びに関係会社株式の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、信託受益証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,518
子会社株式	20,000

当第2四半期会計期間末(平成28年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません。((注)2を参照)

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券 関係会社株式	705,047	705,047		(注)1

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、信託受益証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式	1,518
子会社株式	20,000

(有価証券関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	420	408	11
その他	2,621	3,231	610
計	3,041	3,640	599

(注)表中の株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券が会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
株式	230,247	701,991	471,743
その他	2,621	3,056	434
計	232,869	705,047	472,178

(注)表中の株式の「四半期貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.54	0.81
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	54,330	81,688
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	54,330	81,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,594	100,593

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第98期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。